

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年11月10日
【四半期会計期間】 第68期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】 株式会社プロネクサス
【英訳名】 PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 剛史
【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】 (03)5777-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】 (03)5777-3111 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【縦覧に供する場所】 株式会社プロネクサス大阪支店
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	11,575,012	10,743,912	19,003,387
経常利益 (千円)	1,821,168	2,041,439	1,347,994
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	1,231,543	1,179,637	668,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,301,006	1,201,644	623,828
純資産額 (千円)	19,973,979	22,320,731	21,473,513
総資産額 (千円)	28,697,134	28,783,754	27,353,015
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	34.75	33.28	18.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	77.1	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,488	3,588,120	15,337
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,950	172,632	132,807
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,640	358,064	838,310
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,479,126	12,779,460	9,376,772

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	75.84	7.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第68期第2四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第67期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

東日本大震災及び原発事故による生産・流通面を中心とした影響は、日本の産業界を挙げての努力により急速に回復が進みました。しかしながら、米国、欧州における財政不安を背景とした世界的な景気の減速、急激な円高の進行等の影響により、わが国経済の先行きが懸念される状況が続いております。当社事業との関連性が高い国内株式市場は、日経平均が8,000円～9,000円台に低迷し、上場会社数の減少が続いているものの、長く低迷を続けていたIPO（新規株式公開）社数が増加に転じるなど、今後が期待される側面も現れてきております。

このような経済状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、国内上場会社数の減少や顧客の低価格志向に加えて、制度改正に伴う投資信託目論見書の簡素化等により、前年同期比831百万円減（前年同期比7.2%減）の10,743百万円となりました。一方、こうした厳しい事業環境を克服すべく、中期経営計画の重点課題として全社的に推進しているコスト削減活動が計画以上に進展し、営業利益は前年同期比241百万円増（同13.2%増）の2,062百万円、経常利益は前年同期比220百万円増（同12.1%増）の2,041百万円となりました。四半期純利益は、前年同期が厚生年金基金からの脱退等に伴う特別損失により四半期純損失となりましたが、当第2四半期連結累計期間はこうした特殊要因がないため、前年同期比2,411百万円増の1,179百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を区分した売上高の概況は、次のとおりであります。なお、6月10日付で公表いたしました中期経営計画2011に基づき、顧客・市場別に売上高を開示するため、第1四半期連結累計期間より上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4部門に製品区分を変更しております。

上場会社ディスクロージャー関連

この分野の主要製品である株主総会招集通知及び決算関連書類につきましては、シェアは前年同期比で微増となったものの、上場会社数の減少、顧客の低価格志向及び制度改正に伴う四半期報告書のページ数減等の影響により、売上が減少いたしました。また、IPO件数は増加したものの、IPO以外のファイナンス案件は減少いたしました。この結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比483百万円減（同7.8%減）の5,757百万円となりました。

上場会社IR関連等

国内上場会社数減少と顧客の低価格志向の影響を受け、株主向け年次報告書（株主通信）の売上高が減少いたしました。株主総会ビジュアルツールや英文IRツール、IR広告等の拡販でカバーし、上場会社IR関連等の売上高は前年同期並の2,717百万円となりました。

金融商品ディスクロージャー関連

昨年7月の制度改正に伴う投資信託目論見書のページ数減少により、国内投資信託関連製品の売上が減少いたしました。これに対して、運用報告書のシェアアップ、外国投信、外国債券関連製品の受注拡大、ホームページ等Webサービスの受注拡大に取り組みましたが、国内投信目論見書売上減の影響が大きく、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は前年同期比351百万円減（同14.0%減）の2,161百万円となりました。なお、制度改正に伴う目論見書の売上減少影響は今後縮小してまいります。

データベース関連

当第2四半期連結累計期間は、アジア各国の上場企業データベース「Asia One」の拡販や、台湾を拠点にアジアマーケティングをスタートする等、中期的な成長に向けての体制整備に注力いたしました。この結果、海外売上はまだ僅かではあるものの、既存製品の顧客拡大等が寄与してデータベース関連の売上高は前年同期比4百万円増（同4.5%増）の108百万円となりました。

(新区分による製品別売上)

6月10日付で公表いたしました中期経営計画2011に基づき、顧客・市場別に売上高を開示するため、第1四半期連結累計期間より下記のとおり製品区分を変更いたしました。前年同期分につきましても変更後の区分に組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度につきましては、従来区分での数値を併記いたします。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	6,241,111	53.9	5,757,265	53.6	483,846	7.8
上場会社IR関連等	2,717,256	23.5	2,717,042	25.3	213	0.0
金融商品ディスクロージャー関連	2,513,223	21.7	2,161,512	20.1	351,711	14.0
データベース関連	103,421	0.9	108,092	1.0	4,671	4.5
合計	11,575,012	100.0	10,743,912	100.0	831,099	7.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(従来区分による製品別売上)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
会社法関連	3,331,942	28.8	3,150,897	29.3	181,044	5.4
金融商品取引法関連	5,356,939	46.3	4,705,850	43.8	651,089	12.2
IR等	2,886,130	24.9	2,887,164	26.9	1,034	0.0
合計	11,575,012	100.0	10,743,912	100.0	831,099	7.2

なお、当社グループは事業の性質上、業績に次のとおり季節的変動があります。

(第2四半期連結累計期間の季節性)

当社グループの売上の約75%を占める上場会社向け製品・サービスは、顧客の約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が第1四半期連結会計期間に集中いたします。このため、下表のとおり第1四半期連結会計期間(4-6月期)の売上が4割を超え、第2四半期連結会計期間(7-9月期)は2割以下にとどまります。

(参考)平成23年3月期

	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,281	3,293	4,078	3,349	19,003
構成比 (%)	43.6	17.3	21.5	17.6	100.0

(利益の概況)

当社グループは、厳しい経営環境を克服し中長期的な成長・収益基盤を構築することを目的に、中期経営計画2011を策定、推進しております。本計画に掲げる3重点戦略のひとつが、「徹底した製造コストの削減」であり、当第2四半期連結累計期間において計画以上の進展がありました。

売上減に伴う利益減をカバーするため、内製率を高めるとともに、外注加工費や材料費のコストダウン、プリプレス工程の改善等を推進し、外部コストを約4億円削減いたしました。また、前年同期は戸田工場の立上げや開示書類作成支援システムの更新等により製造経費が増加いたしました。当第2四半期連結累計期間はそれらの特殊要因がないことに加え、生産性の向上や業務プロセスの見直し等を徹底し、当第2四半期連結累計期間の労務費・製造経費は前年同期比で約3億円減少いたしました。これらの結果、売上原価率は前年同期の59.9%から55.2%に4.7ポイント低下いたしました。売上原価率の改善幅は当初計画を2ポイントほど上回っております。

販管費につきましても、経費削減を推進し前年同期比71百万円減の2,748百万円に抑制いたしました。この結果、営業利益は13.2%増の2,062百万円となり、営業利益率は前年同期の15.7%から19.2%に3.5ポイント増加いたしました。営業外収益57百万円と営業外費用78百万円を加減し、経常利益は前年同期比12.1%増の2,041百万円となりました。

また前年同期は、厚生年金基金からの任意脱退に伴う特別掛金、収用に伴う工場移転等による固定資産の減損損失及び工場再編に係る費用等により特別損失3,568百万円を計上いたしました結果、1,231百万円の四半期純損失となりましたが、当第2四半期連結累計期間はこうした特殊要因がないため、四半期純利益は前年同期比2,411百万円増の1,179百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,430百万円増加し28,783百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3,163百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ583百万円増加し6,463百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加126百万円等です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ847百万円増加し22,320百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1,179百万円計上による増加と剰余金の配当による減少354百万円等です。この結果、自己資本比率は、77.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,402百万円増加し、12,779百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,588百万円(前年同期は362百万円の獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,033百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,249百万円、法人税等の還付額351百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は172百万円(前年同期は45百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入1,000百万円、投資有価証券の売却による収入132百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出700百万円、無形固定資産の取得による支出224百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は358百万円(前年同期は200百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入250百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出187百万円、配当金の支払額354百万円等です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題に対する当第2四半期連結累計期間中の主な進捗状況は以下のとおりであります。

コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備

インサイダー防止定期研修、eラーニング導入、トレーサビリティ強化、震災対応ルール策定等の諸施策を実施。

コンサルティングサービスにおける専門性の強化

専門知識向上のための社内研修会実施、顧客ニーズ対応・収集のための活動強化。

システムサービスの高度化

上場会社向け開示書類作成支援システムPRONEXUS-WORKS、WORKS-iの機能向上、バージョンアップを推進。

下記の環境変化に対応する事業構造、ビジネスモデル、サービス体制、コスト構造の構築

- 1 上場会社数の減少
- 2 顧客の価格志向の高まり
- 3 国内資本市場の低迷
- 4 電子化、Web化の加速
- 5 グローバル化の進展
- 6 IFRS（国際会計基準）の導入

当社はこれらの経営課題に対処するため、平成26年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、平成23年6月10日付で開示しております。本計画の3つの基本戦略を下記に示します。

1. 「システム」・「Web」・「データベース」の3分野を成長ドライバーとして重点強化する。

上記 項に記載の諸施策を実施。

台湾にデータベース事業の販売代理店支援や市場調査等を目的に駐在員事務所を設立し、マーケティング活動をスタート。

上場会社向けWebサービスのラインナップを拡充、営業体制を強化。

2. 徹底した製造コスト削減の推進により収益力の向上を図る。

工場内製率の向上、製造プロセスの改善、外注・材料コストダウンの推進等により、計画以上のコスト削減を実施。

3. 中長期的発展の基盤となる組織・人財・マネジメント力の強化を図る。

人事制度の再構築、教育体系の拡充、働きやすい環境整備等への新たな取り組みを実施。顧客支援サービス強化・営業効率向上のための組織再編を実施。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取り組みについての概要

当社は、昭和5年に株券印刷の専門会社として創業しましたが、近年はディスクロージャー分野全般に事業分野を広げ、法制度の改正や情報開示の電子化が相次ぐなかで、お客様への支援サービスの充実に取り組んでおります。こうした諸活動の結果、主要製品についてはリピート率97%（注1）、市場シェア50%以上（注2）など、お客様から高い評価を得てきております。

(注) 1. 当社の主力製品である有価証券報告書、株主総会招集通知の平成21年度受注顧客から平成22年度も継続して受注した比率

2. 全上場会社中の当社主要製品受注顧客数比率(平成23年3月末現在) 有価証券報告書55%、株主総会招集通知52%

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、法制度に適合した正しい情報開示を支援するコンサルティングサービス、お客様の情報開示実務を効率化・高精度化するIT活用支援サービス、短納期でミスのない高品質の製品作りを集中的に行える生産体制にあり、その蓄積がブランド価値としてお客様に浸透するとともに、良好な業績の継続と現在の企業価値につながっていると自負いたしております。

また当社は、ディスクロージャー実務支援の業務を通して資本市場の健全な成長に貢献する社会的インフラともいべき役割を担っております。こうした役割を最大限に発揮できる事業運営体制を整備、充実させていくことが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社を取り巻く経営環境は大きく変化し、新たな成長戦略と収益向上への抜本的な取り組みが不可欠になっております。このため当社は、当社が果たすべき社会的使命の遂行と経営環境の変化への的確な対応の観点から、基本方針を定めており、本方針に基づき策定を進めておりました中期経営計画につきましては、平成23年6月10日付で取締役会承認を得て決定し、同日付で適時開示いたしております。それら諸施策の実施を通じて、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」(以下、「本プラン」といいます。)を導入することに関して決議を行いました。

さらに、株主の皆様のご意思をより反映させるという観点から、平成20年6月24日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただいております。

なお、本プランにつきましては、有効期間が平成23年6月28日開催の当社第67回定時株主総会終結の時までとなっていることから、平成23年5月9日開催の取締役会決議に基づき、本プランの一部を変更し継続することを決定しております。また、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただいております。

詳細につきましては、下記アドレスから平成23年5月9日付開示資料をご参照ください。

(当社ホームページ) <http://www.pronexus.co.jp/home/news/kessan.html>

本プランの合理性

イ. 基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

ロ. 株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則(「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意の原則」「必要性・相当性確保の原則」)をすべて充足しており、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

ハ. 会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成されている独立委員会を設置しております。

また本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,327,700	39,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	39,327,700	39,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	39,327,700	-	3,058,650	-	4,683,596

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
上野 守生	東京都港区	9,114	23.18
上野 誠子	東京都港区	1,410	3.59
プロネクス社員持株会	東京都港区海岸一丁目2番20号	1,129	2.87
モルガンスタンレーアンドカンパニーエ ルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U. S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,108	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,070	2.72
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	800	2.03
上野 吉生	埼玉県さいたま市	796	2.02
峯戸松 明子	東京都港区	729	1.86
上野 剛史	東京都港区	717	1.82
シービーニューヨークチョウアソシエー ツ (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	123 FRONT STREET WEST TORONTO, ONTARIO M5J 2M3 CANADA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	657	1.67
計	-	17,534	44.58

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,885千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

1,070千株

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	3,885,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式	35,429,300	354,293	同上
単元未満株式	普通株式	12,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数		39,327,700	-	-
総株主の議決権		-	354,293	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株含まれております。また、議決権の数の欄には、当該株式に係る議決権113個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	3,885,900	-	3,885,900	9.88
計	-	3,885,900	-	3,885,900	9.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,380,830	10,544,150
受取手形及び売掛金	1,551,506	1,327,388
有価証券	3,401,645	4,343,224
仕掛品	216,521	167,214
原材料及び貯蔵品	6,744	6,641
その他	1,519,043	496,957
貸倒引当金	8,675	7,176
流動資産合計	14,067,617	16,878,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,980,547	1,891,061
機械装置及び運搬具(純額)	754,321	732,348
土地	3,887,672	3,887,672
その他(純額)	220,918	179,034
有形固定資産合計	6,843,459	6,690,116
無形固定資産		
1,234,917		1,256,702
投資その他の資産		
投資有価証券	3,728,193	2,503,529
その他	1,506,568	1,481,919
貸倒引当金	27,741	26,915
投資その他の資産合計	5,207,020	3,958,534
固定資産合計	13,285,397	11,905,353
資産合計	27,353,015	28,783,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	442,694	303,177
短期借入金	505,000	705,000
未払法人税等	29,262	155,740
賞与引当金	449,249	453,426
その他	950,548	1,463,114
流動負債合計	2,376,754	3,080,458
固定負債		
長期借入金	1,125,000	937,500
退職給付引当金	837,266	857,243
役員退職慰労引当金	36,358	39,508
その他	1,504,122	1,548,312
固定負債合計	3,502,747	3,382,564
負債合計	5,879,501	6,463,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	16,501,558	17,326,778
自己株式	2,918,101	2,918,110
株主資本合計	21,325,703	22,150,914
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	42,864	49,689
その他の包括利益累計額合計	42,864	49,689
少数株主持分	104,945	120,126
純資産合計	21,473,513	22,320,731
負債純資産合計	27,353,015	28,783,754

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	2 11,575,012	2 10,743,912
売上原価	6,933,840	5,932,883
売上総利益	4,641,172	4,811,029
販売費及び一般管理費	1 2,819,757	1 2,748,606
営業利益	1,821,415	2,062,422
営業外収益		
受取利息	15,405	4,850
受取配当金	11,282	9,623
設備賃貸料	3,134	18,417
その他	61,205	24,838
営業外収益合計	91,028	57,730
営業外費用		
支払利息	15,143	14,069
投資事業組合運用損	71,924	57,614
その他	4,206	7,029
営業外費用合計	91,274	78,713
経常利益	1,821,168	2,041,439
特別利益		
投資有価証券売却益	16,210	-
特別利益合計	16,210	-
特別損失		
投資有価証券評価損	127,337	8,149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36,106	-
厚生年金基金脱退拠出金	2,251,608	-
減損損失	963,599	-
工場再編費用	190,144	-
特別損失合計	3,568,796	8,149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	1,731,416	2,033,290
法人税、住民税及び事業税	54,543	134,450
法人税等調整額	568,830	704,020
法人税等合計	514,286	838,470
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	1,217,129	1,194,819
少数株主利益	14,413	15,181
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,231,543	1,179,637

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,217,129	1,194,819
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	83,876	6,825
その他の包括利益合計	83,876	6,825
四半期包括利益	1,301,006	1,201,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,315,419	1,186,463
少数株主に係る四半期包括利益	14,413	15,181

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,731,416	2,033,290
減価償却費	521,355	441,981
減損損失	963,599	-
引当金の増減額(は減少)	39,171	24,979
投資有価証券評価損益(は益)	127,337	8,149
受取利息及び受取配当金	26,688	14,474
支払利息	15,143	14,069
厚生年金基金脱退拠出金	2,251,608	-
売上債権の増減額(は増加)	580,148	618,430
たな卸資産の増減額(は増加)	107,709	49,409
仕入債務の増減額(は減少)	153,940	153,239
その他	150,290	226,709
小計	2,844,319	3,249,305
利息及び配当金の受取額	27,101	24,662
利息の支払額	15,004	14,890
法人税等の支払額	242,320	22,926
法人税等の還付額	-	351,970
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	2,251,608	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,488	3,588,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	700,000
有価証券の売却による収入	1,200,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,252,724	38,457
無形固定資産の取得による支出	221,259	224,549
投資有価証券の取得による支出	2,328	5,579
投資有価証券の売却による収入	117,586	132,814
投資事業組合への支出	25,000	50,000
その他	137,775	58,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,950	172,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	250,000
短期借入金の返済による支出	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	-	187,500
配当金の支払額	389,568	354,165
その他	11,071	16,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,640	358,064
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,898	3,402,688
現金及び現金同等物の期首残高	10,369,313	9,376,772
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,085	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,479,126	12,779,460

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
連結範囲の重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
給料手当	1,145,664千円	1,156,369千円
賞与引当金繰入額	206,664	206,236
退職給付費用	60,045	70,739
福利厚生費	309,793	266,388
賃借料	354,346	369,554

2. 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

当社グループの主力製品のうち、株主総会招集通知、有価証券報告書、株主向け年次報告書等は、企業の決算期に連動して受注する開示書類であります。当社グループの売上高は、例年、3月決算会社への売上が第1四半期連結会計期間に集中しているため、他の四半期連結会計期間における売上高に比べ、第1四半期連結会計期間の売上高が著しく高くなるといった季節の変動があります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
現金及び預金勘定	8,384,137千円	10,544,150千円
有価証券	3,540,013	4,343,224
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000	1,100,000
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	1,045,024	1,007,914
現金及び現金同等物	10,479,126	12,779,460

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	389,860	11	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	425,301	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	354,417	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	283,534	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自
平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	34円75銭	33円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	1,231,543	1,179,637
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	1,231,543	1,179,637
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,441,860	35,441,782

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 283,534千円

(ロ) 1株当たりの金額 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社プロネクサス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。